

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,432,784	1,537,249	5,486,286
経常損益(は損失)(千円)	42,715	14,292	105,241
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	37,501	10,668	201,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,417	58,797	223,942
純資産額(千円)	3,168,394	2,934,703	2,890,662
総資産額(千円)	7,651,734	8,905,495	7,786,351
1株当たり四半期(当期)純損益金 額(は損失)(円)	5.09	1.45	27.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.4	33.0	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,188	205,696	246,785
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,016	56,728	803,499
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,232	15,835	217,191
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,127,096	879,113	690,546

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策支援により持ち直し傾向にありましたが、欧州の債務危機の深刻化や先進国の景気低迷、これらに伴う新興国の成長鈍化など不安定な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な市場であります水晶製品業界におきましては、自動車分野の需要は好調であったものの、民生分野の需要が軟調に推移するなど、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、生産効率の向上、固定費縮減などトータルコスト削減を推進するとともに、アジア地域、スマートフォンをターゲットとした拡販活動を推進するなど「高付加価値企業」の実現を目指し、収益の確保に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,537,249千円（前年同期比7.3%増）、営業利益14,423千円（同13.9%減）、経常利益14,292千円（同66.5%減）、四半期純利益10,668千円（同71.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(水晶製品事業)

	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	前年同期比
売上高	1,398,768千円	1,511,296千円	8.0%
セグメント利益	44,390千円	12,817千円	71.1%

水晶製品の売上高は、1,511,296千円（前年同期比8.0%増）となりました。昨年度に引き続きスマートフォン向けが受注好調であったほか、車載関連、パソコン・周辺機器向けの受注も前年同期を上回っており増収となりました。セグメント利益は、販売価格の下落を受注数量の増加や原価削減効果で補うことができず12,817千円（前年同期比71.1%減）となりました。

(その他の電子部品事業)

	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	前年同期比
売上高	34,015千円	25,952千円	23.7%
セグメント利益又は損失（ ）	1,675千円	1,474千円	-

その他の電子部品の売上高は、25,952千円（前年同期比23.7%減）となりました。抵抗器及びインダクタの事業縮小に伴い、受注数量が減少したことにより減収となりました。セグメント利益は、平均販売価格の上昇などから1,474千円（前年同期は1,675千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ188,566千円増加し、879,113千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は205,696千円（前年同期は3,188千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14,157千円、減価償却費128,504千円、賞与引当金の増加68,225千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は56,728千円（前年同期は144,016千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55,079千円、投資有価証券の取得による支出1,662千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は15,835千円（前年同期は71,232千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出184,391千円、配当金の支払額14,743千円等があったものの、短期借入金の増加（純額）215,620千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41,114千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,492,652	-	1,070,520	-	957,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,370,300	73,703	-
単元未満株式	普通株式 1,352	-	-
発行済株式総数	7,492,652	-	-
総株主の議決権	-	73,703	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,000	-	121,000	1.62
計	-	121,000	-	121,000	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,541	1,540,749
受取手形及び売掛金	1,545,677	1,649,732
商品及び製品	308,975	356,908
仕掛品	320,562	366,396
原材料及び貯蔵品	649,429	664,860
繰延税金資産	15	5,802
その他	225,483	114,655
貸倒引当金	3,614	3,961
流動資産合計	4,384,071	4,695,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	430,970	500,076
機械装置及び運搬具(純額)	1,692,990	2,174,824
工具、器具及び備品(純額)	66,497	75,921
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	13,242	12,320
建設仮勘定	536,674	804,998
有形固定資産合計	3,155,803	3,983,569
無形固定資産		
ソフトウェア	235	166
その他	15,003	14,529
無形固定資産合計	15,239	14,695
投資その他の資産		
投資有価証券	118,815	93,701
破産更生債権等	64,250	69,750
その他	112,422	118,383
貸倒引当金	64,250	69,750
投資その他の資産合計	231,237	212,085
固定資産合計	3,402,280	4,210,350
資産合計	7,786,351	8,905,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,044	923,266
短期借入金	989,624	1,212,707
1年内返済予定の長期借入金	737,352	737,212
未払法人税等	12,018	15,699
賞与引当金	44,527	112,753
設備関係支払手形	267,284	789,537
その他	443,286	583,012
流動負債合計	3,379,137	4,374,188
固定負債		
長期借入金	1,177,873	994,050
繰延税金負債	90	91
退職給付引当金	198,472	203,539
役員退職慰労引当金	130,380	91,460
その他	9,736	307,462
固定負債合計	1,516,552	1,596,603
負債合計	4,895,689	5,970,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,284,228	1,280,154
自己株式	17,766	17,779
株主資本合計	3,294,792	3,290,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,724	34,501
為替換算調整勘定	396,405	321,499
その他の包括利益累計額合計	404,129	356,001
純資産合計	2,890,662	2,934,703
負債純資産合計	7,786,351	8,905,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,432,784	1,537,249
売上原価	1,081,773	1,201,122
売上総利益	351,010	336,127
販売費及び一般管理費	334,249	321,703
営業利益	16,760	14,423
営業外収益		
受取利息	176	162
受取配当金	1,598	1,243
助成金収入	7,874	-
為替差益	2,397	2,082
作業くず売却益	22,132	-
その他	3,052	8,183
営業外収益合計	37,231	11,671
営業外費用		
支払利息	8,616	9,402
その他	2,661	2,400
営業外費用合計	11,277	11,802
経常利益	42,715	14,292
特別利益		
固定資産売却益	174	-
特別利益合計	174	-
特別損失		
固定資産除却損	61	9
退職特別加算金	-	125
特別損失合計	61	134
税金等調整前四半期純利益	42,827	14,157
法人税、住民税及び事業税	2,031	9,276
法人税等調整額	3,295	5,787
法人税等合計	5,326	3,488
少数株主損益調整前四半期純利益	37,501	10,668
四半期純利益	37,501	10,668

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,501	10,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,902	26,776
為替換算調整勘定	33,819	74,905
その他の包括利益合計	8,916	48,128
四半期包括利益	46,417	58,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,417	58,797
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,827	14,157
減価償却費	122,590	128,504
貸倒引当金の増減額(は減少)	206	178
賞与引当金の増減額(は減少)	47,170	68,225
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,768	5,067
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,930	38,920
受取利息及び受取配当金	1,774	1,406
支払利息	8,616	9,402
為替差損益(は益)	13	41
有形固定資産売却損益(は益)	174	-
有形固定資産除却損	61	9
売上債権の増減額(は増加)	179,764	76,265
たな卸資産の増減額(は増加)	111,650	86,018
仕入債務の増減額(は減少)	20,516	7,390
未収入金の増減額(は増加)	18,879	17,957
未払金の増減額(は減少)	2,883	45,702
その他	79,460	124,837
小計	16,388	218,865
利息及び配当金の受取額	1,896	1,379
利息の支払額	7,735	8,479
法人税等の支払額	7,361	6,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,188	205,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	410
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	55,343	55,079
有形固定資産の売却による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	1,623	1,662
子会社株式の取得による支出	21	-
その他	505	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,016	56,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,672	215,620
長期借入れによる収入	-	268
長期借入金の返済による支出	169,097	184,391
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	22,114	14,743
リース債務の返済による支出	693	905
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,232	15,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,581	23,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,553	188,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,543	690,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,096	879,113

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,606千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	6,333千円	13,330千円
支払手形	725	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,378,979千円	1,540,749千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	251,882	661,636
現金及び現金同等物	1,127,096	879,113

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,114千円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,743千円	2円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,398,768	34,015	1,432,784	1,432,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,398,768	34,015	1,432,784	1,432,784
セグメント利益又は損失()	44,390	1,675	42,715	42,715

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,715
四半期連結損益計算書の経常利益	42,715

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,511,296	25,952	1,537,249	1,537,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,511,296	25,952	1,537,249	1,537,249
セグメント利益	12,817	1,474	14,292	14,292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,292
四半期連結損益計算書の経常利益	14,292

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円9銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,501	10,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,501	10,668
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,572	7,371,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

リバーエレクトック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 伸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。